

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月6日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 クエスト

コード番号 2332 URL <http://www.quest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 和朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 山越 千秋

TEL 03-3453-1181

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	3,311	0.4	83	△14.1	94	△17.5	62	△12.0
24年3月期第2四半期	3,297	7.7	96	△0.8	114	1.1	70	28.3

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 61百万円 (△10.7%) 24年3月期第2四半期 69百万円 (30.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	11.99	—
24年3月期第2四半期	13.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	4,404	3,527	80.1	680.93
24年3月期	4,747	3,620	76.3	699.00

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 3,527百万円 24年3月期 3,620百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
25年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
25年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	4.9	350	20.6	360	12.0	200	62.1	38.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	5,487,768 株	24年3月期	5,487,768 株
25年3月期2Q	307,934 株	24年3月期	307,897 株
25年3月期2Q	5,179,868 株	24年3月期2Q	5,281,820 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は平成24年11月16日(金)に証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長引く円高、欧米や新興国経済の減速、領土問題による近隣諸国との摩擦拡大などの影響により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループ（当社および連結子会社）の属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2012年8月分確報」の情報サービス産業の項（抜粋）によると、8月の売上高は、前年同月比1.1%の増加となり、5月以降4ヵ月連続して緩やかな回復基調となっております。

当社グループを取り巻く経営環境は、経営のグローバル化、クラウドコンピューティングやスマートフォン・タブレット端末等のテクノロジーの進歩により急速に変化しております。このような環境の変化を新たな成長のチャンスと捉え、以下の施策を推進し計画達成に向けて邁進しております。

#### (a) 10億円規模のソリューションビジネス群の創出

- 時勢を捉えたソリューションの拡充と強化
- 新規顧客開拓
- ソリューション型人材の育成
- ソリューション・体制強化に関する投資を3ヵ年で5億円（売上高の約2%）
- 得意分野を持つ企業との協業

#### (b) 安定的収益源である保守・運用サービスの売上高年5%継続成長

- 集約型・オフサイト型の保守・運用やアウトソーシングサービスの展開
- 顧客のシステム企画への参画
- 事業・組織間の共同営業
- 既存の主要顧客に続く有望顧客の深耕

当第2四半期累計連結会計年度における業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、主要顧客のデータセンター海外移転による業務縮小の影響があったものの、金融系顧客の請負案件獲得、大手電機メーカーグループ各社や情報サービス企業へのサービス領域が拡大し、前年同期比0.4%増の33億11百万円となりました。利益については、売上高が微増となったものの、同業他社との価格競争による利益率の低下やデータセンター運用案件への先行投資を行ったことにより、営業利益は前年同期比14.1%減の83百万円、経常利益は前年同期比17.5%減の94百万円、四半期純利益は前年同期比12.0%減の62百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

システム開発事業については、銀行・生保からの請負案件獲得、大手電機メーカーグループのニアショアビジネス拡大により、売上高は前年同期比1.9%増の16億93百万円、セグメント利益は前年度発生したERP案件立ち上げコストが発生しなかったことにより前年同期比18.5%増の2億2百万円となりました。

インフラサービス事業については、主要顧客のデータセンター海外移転による業務縮小が大きく影響したものの、大手電機メーカーグループ各社や情報サービス企業へのサービス領域を拡大することで売上高は14億21百万円となり、前年同期比1.7%減にとどめることができました。セグメント利益はデータセンター運用案件への先行投資を行ったことにより前年同期比21.5%減の2億16百万円となりました。

その他の事業については、売上高は前年同期比3.5%増の1億96百万円、セグメント利益は前年同期比22.4%増の24百万円となりました。

(注) その他の事業には、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業を含んでおります。

※ニアショアとは、オフショアが海外でシステム開発や保守を行うことに対し、国内の遠隔地でシステム開発や保守を行うことを指します。地方は首都圏等と比較して物価が安く、コストパフォーマンスの面から優秀な人材を確保し易いことなどにより、低価格でのサービスの提供が可能となります。

※ERPとは、Enterprise Resource Planning（企業資源計画）の略語で、資源の有効活用という観点から企業を統合的に管理して効率的な経営を行っていく経営手法、及びそれを実現するための情報システムを指します。情報システムとしてのERPは、具体的には、会計・財務・原価・販売・物流・購買など企業の基幹業務を広くカバーする統合業務パッケージのことです。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### 1) 資産、負債、純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は44億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億43百万円減少しました。これは主に現金及び預金が2億46百万円増加したことに対し、受取手形及び売掛金が2億39百万円、有価証券及び投資有価証券が3億円減少したこと等によるものです。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は8億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億49百万円減少しました。これは主に買掛金が61百万円、未払法人税等が49百万円及び役員退職慰労引当金が87百万円減少したことによるものです。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は35億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円減少しました。これは主に配当金の支払等で利益剰余金が93百万円減少したことによるものです。

### 2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は19億80百万円となり、前年同四半期末と比較し5億70百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間と前年同四半期とを比較した各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間に得た資金は1億4百万円（前年同四半期は1億17百万円の収入）となり、前年同四半期と比較し12百万円収入が減少しました。これは主に税金等調整前四半期純利益が前年同四半期と比較し20百万円減少したことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間に得た資金は2億96百万円（前年同四半期は43百万円の収入）となり、前年同四半期と比較し、2億53百万円収入が増加しました。これは主に投資有価証券の取得による支出が前年同四半期と比較し、3億2百万円減少したことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間に使用した資金は1億55百万円（前年同四半期は1億58百万円の使用）となり、前年同四半期と比較し、3百万円使用が減少しました。これは主に配当金の支払額が3百万円減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月15日に公表いたしました通期連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,751,959	1,998,123
受取手形及び売掛金	1,054,940	815,304
有価証券	799,750	698,897
仕掛品	60,023	79,311
その他	227,062	214,719
流動資産合計	3,893,736	3,806,356
固定資産		
有形固定資産		
建物	130,699	130,699
減価償却累計額	△54,414	△56,294
建物（純額）	76,285	74,404
土地	69,864	69,864
その他	110,641	112,224
減価償却累計額	△79,569	△85,878
その他（純額）	31,072	26,346
有形固定資産合計	177,222	170,615
無形固定資産		
のれん	20,400	15,300
その他	105,292	87,803
無形固定資産合計	125,692	103,103
投資その他の資産		
投資有価証券	309,997	110,614
その他	240,808	213,424
投資その他の資産合計	550,806	324,039
固定資産合計	853,721	597,758
資産合計	4,747,458	4,404,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	190,978	129,421
未払法人税等	55,072	5,713
賞与引当金	252,590	256,178
プロジェクト損失引当金	—	821
その他	336,576	264,167
流動負債合計	835,217	656,303
固定負債		
退職給付引当金	186,007	202,917
役員退職慰労引当金	103,125	15,475
その他	2,399	2,306
固定負債合計	291,532	220,699
負債合計	1,126,750	877,002
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	499,676	499,674
利益剰余金	2,843,311	2,750,018
自己株式	△210,385	△210,405
株主資本合計	3,623,633	3,530,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△896	△1,563
為替換算調整勘定	△2,029	△1,642
その他の包括利益累計額合計	△2,925	△3,205
純資産合計	3,620,707	3,527,112
負債純資産合計	4,747,458	4,404,115

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	3,297,995	3,311,817
売上原価	2,792,856	2,847,729
売上総利益	505,139	464,088
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	105,401	112,159
役員報酬	84,572	74,510
賞与引当金繰入額	20,899	19,903
退職給付費用	8,334	6,829
役員退職慰労引当金繰入額	2,000	1,066
その他	187,109	166,473
販売費及び一般管理費合計	408,317	380,942
営業利益	96,821	83,145
営業外収益		
受取利息	13,396	9,263
その他	4,210	1,977
営業外収益合計	17,607	11,241
営業外費用		
為替差損	115	97
その他	25	20
営業外費用合計	141	117
経常利益	114,287	94,269
税金等調整前四半期純利益	114,287	94,269
法人税、住民税及び事業税	50,789	5,428
法人税等調整額	△7,034	26,737
法人税等合計	43,754	32,166
少数株主損益調整前四半期純利益	70,532	62,103
四半期純利益	70,532	62,103



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	70,532	62,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△719	△667
為替換算調整勘定	△591	387
その他の包括利益合計	△1,311	△279
四半期包括利益	69,221	61,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,221	61,823

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	114,287	94,269
減価償却費	32,933	31,280
のれん償却額	7,550	5,100
引当金の増減額(△は減少)	27,176	△66,330
受取利息及び受取配当金	△13,521	△9,403
売上債権の増減額(△は増加)	59,028	239,635
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41,061	△19,287
仕入債務の増減額(△は減少)	5,333	△61,556
その他	12,576	△64,445
小計	204,303	149,262
利息及び配当金の受取額	12,538	9,911
法人税等の支払額	△99,824	△54,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,017	104,542
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△100,295	—
有価証券の償還による収入	400,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△8,360	△3,275
無形固定資産の取得による支出	△10,755	△4,163
保険積立金の払戻による収入	76,382	—
保険積立金の積立による支出	△14,000	—
投資有価証券の取得による支出	△302,601	—
その他	2,925	4,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,296	296,631
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△70	△41
配当金の支払額	△158,515	△155,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,585	△155,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	△591	387
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,136	246,158
現金及び現金同等物の期首残高	1,409,180	1,734,651
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,410,316	1,980,810

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。